

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう平成29年
(2017年) 4月25日
毎月3回5の日に発行

第2010号

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 井原 好英

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

28年度各委員会要望結果の概要

本紙では、2008号から順次、28年度の本会5委員会の要望結果の概要を掲載している。今号は、産業経済委員会について。

産業経済委員会

産業経済委員会の28年度の要望は①地方創生の推進②地域経済対策の推進③環太平洋パートナーシップ(TPP)協定④農業振興対策⑤林業振興対策⑥水産業振興対策⑦農林水産業共通対策⑧食の安全及び消費者の信頼確保対策⑨中小企業振興対策等⑩資源・エネルギー対策—についての10項目を大きな柱とした(要望書は本会ホームページ「全国市議会議長会メニュー」↓「要望・決議等」↓「産業経済委員会」に掲載している)。

要望項目が多数あるため、主に、第92回定期総会(28年5月31日開催)、第101回評議員会(28年11月9日開催)で付託された部会提出決議に関する要望項目に対する結果を中心に掲載する(部会提出決議は本会ホームページ「要望・決議等」↓「全国市議会議長会」↓「平成28年度」に掲載)。

1 地方創生の推進

5 委員会共通の要望事項。

地方行政委員会「1」↓「3」(本紙2008号1面)、地方財政委員会「3」(同2009号2面)を参照。

2 地域経済対策の推進

アベノミクスの成果を地域の隅々にまで行きわたらせ地域経済の好循環を確立し、国と地方が一体となった強力な地域経済対策を要望した。

28年12月22日に閣議決定された、まち・ひと・しごと創生総合戦略改訂版の基本的な考え方のうち、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立の項に、今版では新たに、「アベノミクスを全国津々浦々まで浸透させるためには、地域資源をいかした『しごと』をつくり、地方の『平均所得の向上』を実現することが重要である。」と書き加えられている。

3 環太平洋パートナーシップ(TPP) 協定

総会の東海部会提出議案

「環太平洋連携協定(TPP)協定交渉の大筋合意について」、九州部会提出議案「農林水産業の振興対策について」、評議員会の東北部会提出議案「TPP(環太平洋パートナーシップ)対策について」の要望内容にもあった①中山間地域などの地域特性に応じた万全な施策②総合的なTPP関連政策大綱に基づく農林水産業の成長産業化の推進③TPP協定に対応した新たな仕組みの構築—などを要望した。

TPP対策については、28年度2次補正予算において、総合的なTPP関連政策大綱に基づき、中山間地域所得向上支援対策に300億円、地域の強みをいかしたイノベーションを促進する産地パワーアップ事業に570億円など、攻めの農林水産業への転換(体質強化対策)として、3453億円が確保された。また、29年1月20日、TPP政府対策本部(本部長「石原伸晃・経済再生担当大臣」)から「総合的なTPP関連政策大綱実現のための取組について」が公表され、主な施策や取り組み、検討内容が示され

自治法施行70周年
シンボルマーク

総務省は、地方自治法施行70周年を記念してシンボルマークを作成した。

このマークは、人と人をつなぐ意味を持ち、古くから慶事に用いられてきた「水引」をモチーフに国、地方公共団体、住民の密接なつながり、リーダーシップや行動力を連想させる赤色と、創造性や豊かさを連想させる金色を用いて、地方公共団体の

た。

なお、TPPについては、1月23日、トランプ米大統領がTPP離脱の大統領令に署名したため、協定実現の見通しが立っていない。

4 農業振興対策

総会の九州部会提出議案「農林水産業の振興対策について」、評議員会の北信越部会提出議案「農業農村整備事業関連予算の安定的確保について」、九州部会提出議案「農林漁業の振興対策について」の要望内容にもあった①農業農村整備事業予算の長期的で安定的な確保②担い手への農

自主性及び自立性が十分に発揮され、今後の地方自治のさらなる進展を期することを表現したとのこと。



地方自治法施行70周年

地集積の促進と生産基盤の効率的な整備の推進。小規模農家に対する支援策の充実・強化③農村地域防災減災事業の推進④多面的機能支払交付金における長寿命化取り組み予算の十分な確保⑤新規就業者の育成確保に対する支援措置⑥過疎地域や中山間地域などを含め、全国的に増加している耕作放棄地の解消や基盤整備、環境整備などに資する施策の積極的な推進⑦肥料価格の安定対策の強化⑧外国への輸出を含む米の消費拡大に資する施策の積極的な推進⑨飼

【2面へ続く】

【1面から続く】

料価格高騰対策の拡充強化⑩畜産業振興策の強化、畜産農家の保護・育成、所得の向上に資する施策の充実⑪家畜伝染病に対する支援策の充実などを要望した。

①について。農業農村整備事業予算は、29年度では、3084億400万円（28年度比121億7800万円増、4・1%増）が確保された。

予算額は、25年度から5年連続増額している状況である。

②について。29年度予算では、農地中間管理機構による農地集積・集約化に277億7100万円（28年度比123億7000万円増、80・3%増）が確保され、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化が支援される。また、地域コミュニティによる農地などの地域資源の維持・継承に185億円が優先枠で確保され、兼業農家を含め小規模な農業者も支援される。

③について。農村地域防災減災事業は、29年度予算では、508億2700万円（28年度比59000万円増、0・1%増）が確保され、地震・集



第156回産業経済委員会の模様

中豪雨などによる災害の防止、農村地域の防災力の向上を図るための総合的な防災・減災対策が実施される。

④について。多面的機能支払交付金は、29年度予算では、28年度と同額の482億5100万円が確保され、引き続き、施設の長寿命化のための活動に支援がなされる。

⑤について。29年度予算では、農業人材力強化総合支援事業に202億4400万円（28年度比8億9700万円増、4・6%増）が確保され、次世代を担う農業者を目指す者に対し、就農の検討・準備段階から就農、経営の確立までの総合的な支援措置が講じられる。

⑥について。29年度予算で

は、国営農地再編整備事業に196億8000万円（28年度比20億3200万円増、11・5%増）が確保された。広域的な農地の大区画化や排水改良などが行われ、担い手への農地集積が加速化され、耕作放棄地の解消・未然防止が図られつつ、産地収益力の向上のための生産コスト低減や高収益作物への転換などの地域の取り組みが推進される。

⑦・⑨について。28年11月29日に決定された「農業競争力強化プログラム」では、民間活力を最大限に活用し、肥料・飼料などの生産資材の安定供給と価格引き下げのための施策の具体化に努めるとされている。

⑧について。29年度予算では、米穀周年供給・需要拡大支援事業に28年度と同額の50億3300万円が確保され、産地の判断による長期計画的な販売、輸出用など他用途への販売の取り組みに支援がなされる。

⑩について。畜産・酪農の競争力の強化については、29年度予算と28年度補正予算との合計額で、2836億円（28年度予算と27年度補正予算合

計額比96億円増）が確保された。収益力強化や生産基盤の維持・拡大、国産畜産物の需要拡大による畜産・酪農の体質強化などが実施される。

⑪について。29年度予算では、家畜衛生等総合対策に54億8800万円（28年度比5800万円減、1・0%減）が確保された。家畜の伝染性疾病等の発生予防・まん延防止対策が徹底される。

5 林業振興対策

総会の東海部会提出議案「地球温暖化対策の拡充と広域連携の推進について」、九州部会提出議案「農林水産業の振興対策について」、評議員会の九州部会提出議案「農林漁業の振興対策について」、の要望内容から、①森林が有する多面的機能の維持管理に対する支援、治山事業などの推進、林産物の供給体制などの支援、木材利用の促進②地方自治体が行う再生可能エネルギーの普及、エネルギーの効率的利用を促す取り組みへの支援の拡充・強化、官民共同による施策、複数の地方自治体が連携する施策の推進に対する支援などを要望した。

①について。多面的機能の維持管理については、29年度予算で、森林・山村多面的機能発揮対策に17億円（28年度比7億6200万円減、31・0%減）が確保され、多面的機能の発揮に向け、市町村が協力する森林の保全管理活動などの取り組みについて、優先的に支援される。

治山事業については、29年度予算で、597億3600万円（28年度比13000万円増）が確保され、荒廃山地の復旧整備とともに、保安林の水土保全機能の強化などによる事前防災・減災対策が推進される。

林産物の供給体制などの支援、木材利用の促進については、29年度予算で、次世代木材生産・供給システム構築事業に、18億8000万円（28年度比1億2000万円減、6・0%減）、新たな木材需要創出総合プロジェクトに、12億1800万円（28年度比1億9900万円減、14・0%減）が確保された。安定供給に向け、木材のサプライチェーンを構築するための間伐・路網整備が推進されるとともに、CLTなどの製品・技術の開発・普及や、さまざま

な分野での地域材利用の拡大により、新たな木材需要の創出が行われる。

②について。地方財政委員会「14」（本紙2009号1面）を参照。

6 水産業振興対策

総会の九州部会提出議案の「農林水産業の振興対策について」、評議員会の同部会提出議案「農林漁業の振興対策について」から、沿岸漁業の振興、小規模漁業者の所得向上に資する施策の充実、資源管理型漁業の推進、種苗放流等の支援策の充実などによる栽培漁業の振興を図りつつ、水産業振興支援策の強化などを要望した。

29年度予算では、浜の活力再生交付金に54億円（28年度比13億円増、31・7%増）が確保され、漁業所得の向上を目指す浜の活力再生プランに基づき、水産業強化支援事業において、水産資源の管理・維持増大、種苗放流など水産資源増大のための施設に必要な整備等に支援がなされる。

また、資源管理・資源調査の強化に41億6000万円（28年度比2億8600万円増、

【3面へ続く】

【2面から続く】

7・4%増)が確保され、より高度、効果的な自主的資源管理措置の導入に向けた取り組みに支援がなされる。また、増養殖対策では、14億3500万円(28年度比6500万円増、4・7%増)が確保され、さけ・ますの種苗放流手法の改良、新たな種苗生産技術の開発促進(栽培漁業総合推進事業・新規事業)などが行われる。

7 農林水産業共通対策

総会の九州部会提出議案「農林水産業の振興対策について」、評議員会の同部会提出議案「農林漁業の振興対策について」にもあった①農林水産業の持続的な経営維持・発展のための万全の対策と、

地域の実情に即した施策の確立と十分な財源の確保②農山漁村の6次産業化、農商工連携への十分な予算の確保と着実な実施③鳥獣被害防止総合対策推進交付金の継続と拡充、個体数・生息環境管理など、鳥獣被害防止対策の強化・推進④燃油価格高騰対策の強化などを要望した。

20億円減の2兆3071億円となったが、28年度2次補正予算で5739億円が確保されている。農業の持続的な発展、林業の持続的・健全な発展、水産業の健全な発展、農林水産業の成長産業化実現のための施策が推進される。

②について。6次産業化の推進は、29年度予算では、22億8700万円(28年度比1億1500万円減、4・8%減)となった。多様な異業種との連携強化による6次産業化の取り組みが支援される。ほかに、28年度2次補正予算で農山漁村6次産業化対策事業費補助金が5000万円確保されている。

③について。鳥獣被害防止総合対策交付金は、29年度予算と28年度2次補正予算との合計額で104億円となった。これは28年度予算と27年度補正予算との合計額を3億円下回る。シカ、イノシシ、サルの生息数の半減が目標とされている。

④について。29年度予算では、漁業者と国の拠出により、燃油価格などの上昇時に補填金を交付する漁業経営セーフティネット構築事業は28年度比92・7%減の1億8000万円となった。

8 食の安全及び消費者の信頼確保対策

トレーサビリティ、GAP、HACCP等の普及促進により、食の安全性を高めることなどを要望した。

29年度予算では、消費・安全対策交付金に19億1000万円(28年度比1億円増、5・5%増)が措置され、国産農畜水産物の安全性の向上、食品トレーサビリティの普及促進に支援がなされる。また、HACCPの義務化など国内外の状況を踏まえた的確な監視・指導対策の推進のうち、28年度比100万円増の1億6400万円が措置され、食中毒その他国内の監視指導対策の徹底が図られる。

9 中小企業振興対策等

中小企業の支援について、金融セーフティネットの拡充強化、資金繰り対策などを要望した。

28年度2次補正予算で、中小企業向けの資金繰り支援として、642億円が確保され、日本政策金融公庫・商工組合中央金庫によるセーフティネット貸付等が実施されると

もに、公庫による低金利融資制度が創設された。

10 資源・エネルギー対策

評議員会の四国部会提出議案「再生可能エネルギー発電施設建設に関する法整備について」、総会の北海道部会提出議案「エネルギー源の多様化・高度利用について」から、①再生可能エネルギー発電施設建設に関し、住民への事前説明、事業者への環境調査実施義務付けを含む住民との合意形成の担保、無秩序な開発に対する罰則規定を含む早急な法整備②炭層ガス、地下ガスなどの石炭利用、木質バイオマス技術の実用化などを要望した。

①について。29年4月1日、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律」が施行され、発電事業者の認定方法が、設備認定から事業計画認定となった。策定ガイドラインが定められ、環境への影響等について、地域住民への説明会の開催などの努力義務が規定されている。ガイドラインの規定に違反した場合、同法の指導・助言や認定の取り消しとなる可能性がある。

②について。石炭利用については、29年度予算では、石炭ガス化燃料電池複合発電等の技術開発などを行う次世代火力発電の技術開発事業に15億円(28年度比5億円減、4・2%減)が確保されている。また、電力各社は石炭火力発電所の新設・増設を多数計画している。一方、29年3月10日、山本公一・環境大臣は、ある石炭火力発電計画に対し、「石炭火力発電に係る事業実施の再検討」などを求める旨の意見書を世耕弘成・経済産業大臣に提出し、同日の会見においても同様の発言をしている。

木質バイオマス技術の実用化については、29年度予算で



第157回産業経済委員会の模様

議事人事

▼議長

▽胎内 森田幸衛(28・10・3)

▽五所川原 磯邊勇司(29・2・28)

▽下関 戸澤昭夫(3・2)

▽珠洲 赤坂敏昭(3・15)

▽西宮 岩下 彰(3・23)

▼副議長

▽胎内 高橋政實(28・10・3)

▽宮古島 池間 豊(29・2・14)

▽都城 中田 悟(2・27)

▽五所川原 秋元洋子(2・28)

▽下関 亀田 博(3・2)

▽小松 吉本慎太郎(3・15)

▽羽咋 浜名 等(3・21)

お知らせ

本紙5月5日付け第2011号は、第2012号と併せ、5月15日付け第2011・2号として発行します。

病院協が役員会を開催

― 29年度事業計画案・予算案を審議 ―



挨拶する菊田副会長



監査結果を報告する草野監事

と考える」などの挨拶をした。その後、事務報告、平成28年度要望結果を了承し、協議に入った。

全国自治体病院経営都市議会協議会（会長＝加藤治吉・磐田市議会議長）は4月7日、全国都市会館で正副会長・監事・相談役会議を開催した。会議では、加藤会長欠席のため、会長代理である菊田隆・副会長（盛岡市議会議長）から「自治体病院は、多くの不採算医療を担い、非常に厳しい経営を迫られている。今後引き続き、自治体病院の安定的経営、持続可能な地域医療の確保に向け、精力的な活動を行っていく必要がある」と述べた。



会議の様様

表①市区議会議員の所属党派別人員調【単位：人】

党派	年	平成28年12月	平成27年12月
公明党		2,295 11.9%	2,301 11.9%
日本共産党		1,903 9.9%	1,906 9.9%
自由民主党		1,898 9.9%	1,915 9.9%
民進党		680 3.5%	688 3.6%
社会民主党		227 1.2%	227 1.2%
日本維新の会		25 0.1%	—
日本のこころ		8 0.0%	8 0.0%
元気		4 0.0%	4 0.0%
諸派		477 2.5%	490 2.5%
無所属		11,743 61.0%	11,804 61.0%
計		19,260	19,343
欠員		261	213
定数合計		19,521	19,556

「日本のこころ」…日本のこころを大切にする党

「元気」…日本を元気にする会

※地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調（両年12月31日現在）を基に本紙が作成した。

※構成比(%)は、それぞれ小数点以下第二位を四捨五入しているため、計は100%とならない。

28年を含めた近5年の全市区議会議員に占める女性議員の数の推移を取りまとめたものがグラフとなる。

女性議員は2818人で、27年と比べ16人増加した。全体に占める割合は14・6%で、0・1ポイントの増加となった。女性議員数・割合ともに過去最多・最高だった。本紙の調べでは、女性議員の割合は近11年間増加を続けている。

女性議員の割合は14・6%

割合は表では、61・0%と27年と変わらないが、実際は微減となっている。本紙の調べでは、無所属の割合は18年の68・4%をピークに年々減少している。

議員の61・0%が無所属

28年12月31日現在の市区議会議員の定数合計1万9521人から欠員261人を除いた1万9260人のうち、公明党が2295人で全体の11・9%を占め、最多となった。次いで、日本共産党が1903人、自由民主党が1898人、民進党が680人、社会民主党が227人、日本維新の会が25人、日本のこころが8人、元気が4人、諸派が477人、無所属が11743人である。

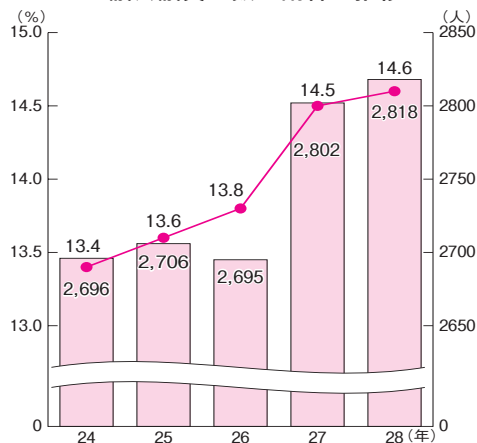
人と続く（表参照）。定数の減少もあり、これらの政党の議員数は27年より減少した。無所属は1万1743人で、議員数は27年と比べ61人減、

地方議会議員の所属党派を調査

― 女性議員は2818人、14・6%占める ―

総務省は3月28日、「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調」（28年12月31日現在の在職者の立候補届出時）を公表した。調査結果から、市区議会議員について、抜粋して掲載する。なお、調査結果は、「平成28年中における地方公共団体の議会の議員及び長の選挙の執行件数調」などと併せ、総務省ホームページ（http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo-s/data/syozoku/h27_00001.html）に掲載されている。

グラフ 全市区議会議員に占める女性市区議会議員の数の推移



※地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調（各年12月31日現在）を基に本紙が作成した。

棒グラフ：女性市区議会議員の数の推移（右目盛）

折線グラフ：女性市区議会議員の割合（左目盛）